

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月2日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益（継続事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	262,930 (135,772)	280,909 (142,018)	535,612
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	63,416	73,625	124,248
四半期（当期）利益（全事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	51,960 (26,767)	59,720 (31,231)	99,222
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	64,706	77,285	96,910
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	540,015	587,057	526,193
総資産額 （百万円）	662,314	717,197	650,645
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （第2四半期連結会計期間） （円）	134.81 (70.11)	157.64 (82.53)	258.46
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	134.47	157.32	257.88
親会社所有者帰属持分比率 （%）	81.5	81.9	80.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	64,495	65,844	135,499
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	65,402	51,784	68,533
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	70,974	16,608	117,333
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	231,570	252,294	245,835

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は665億52百万円増加し、7,171億97百万円となりました。

非流動資産は、333億86百万円増加し、2,378億41百万円となりました。これは主として、長期金融資産が279億48百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、331億66百万円増加し、4,793億56百万円となりました。

これは主として、その他の短期金融資産が115億7百万円、その他の流動資産が75億25百万円、現金及び現金同等物が64億59百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、611億23百万円増加し、5,918億円となりました。これは主として、利益剰余金が427億57百万円、累積その他の包括利益が174億30百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は608億64百万円増加し、5,870億57百万円となりました。

負債合計は、54億29百万円増加し、1,253億96百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が38億7百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は81.9%となり、前連結会計年度末の80.9%から1.0ポイント上昇しました。

##### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）における世界経済は、米国の景気は拡大が続いているものの、欧州・中国では景気が減速しており、地域によって経済成長の明暗が分かれました。日本経済についても景気が減速しつつあります。米国政府が保護主義的姿勢を強め世界各国との貿易摩擦が生じていることから、世界経済に対する影響が懸念されております。

そのような環境のもと、当社グループのライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズともに増収、メディカル関連製品においても医療用内視鏡、白内障用眼内レンズで増収、ライフケア事業全体で売上収益は対前年同期（2017年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）で増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、液晶用フォトマスク及びハードディスク用ガラスサブストレートが増収となりました。また、映像関連製品も増収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では、売上収益は対前年同期で増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,809億9百万円と、対前年同期で6.8%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は736億25百万円、四半期利益は597億20百万円となり、対前年同期で16.1%、14.9%の増益となりました。

税引前四半期利益率は26.2%となり、前年同期の24.1%より2.1ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

#### ライフケア事業

##### <ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、日本においては前年同期並みの売上収益を確保しました。海外市場においては、米州において既存事業の伸長に加えて、Performance Optics, LLCを買収した効果により伸長し、全体の売上収益は対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズは、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を図ったことで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

##### <メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、販売体制の強化により欧米において堅調に推移したことで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本においては堅調に推移しております。海外においては競争力の高い製品Vivinoxが貢献し売上収益は対前年同期で増収となり、全体の売上収益も対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,831億89百万円と、対前年同期で7.2%の増収となりました。セグメント利益（税引前四半期利益）は343億64百万円と、対前年同期で20.2%の増益となりました。

#### 情報・通信事業

##### <エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場は飽和状態が続き、スマートフォン市場は成長が鈍化しています。しかしながら当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

液晶用フォトマスクは、主にスマートフォン向け液晶における研究開発需要の回復や成長の続く中国市場の開拓などで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、売上収益の大部分を占める2.5インチ製品は、2016年度後半からNAND型フラッシュメモリの供給量が不足したことでHDD（Hard Disk Drive）総需要が高い状況が続いておりましたが、前第4四半期より供給が改善しHDDの総需要が通常水準に戻ったことで、売上収益は対前年同期で減収となりました。3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでの採用が進んだことで売上収益は対前年同期で増収となりました。これらにより全体の売上収益は対前年同期で増収となりました。

##### <映像関連製品>

昨年度、市場縮小が一段落していたデジタルカメラ市場は、スマートフォンの侵食などにより再び減少に転じ、売上収益は対前年同期で減収となりました。しかしながら、新しい用途向け製品等の販売拡大により全体の売上収益は対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は955億42百万円と、対前年同期で5.7%の増収となりました。セグメント利益は407億19百万円と、対前年同期で12.8%の増益となりました。

#### その他

その他事業については主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は21億78百万円と、対前年同期で29.0%の増収となりました。セグメント利益は2億12百万円と、対前年同期で13.7%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（増加額）90億7百万円を含め前連結会計年度末に比べて、64億59百万円増加し、2,522億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は658億44百万円（前年同期比13億49百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益736億25百万円（前年同期比102億9百万円収入増）、減価償却費及び償却費131億64百万円（前年同期比12億34百万円収入減）などにより資金が増加した一方、支払法人所得税184億2百万円（前年同期比59億44百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、517億84百万円（前年同期比136億17百万円支出減）となりました。これは、定期預金の預入による支出159億24百万円（前年同期比111億78百万円支出増）、有形固定資産の取得による支出135億66百万円（前年同期比38億89百万円支出増）、投資の取得による支出272億21百万円（前年同期比258億88百万円支出増）などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、166億8百万円（前年同期比543億67百万円支出減）となりました。これは、支払配当金170億63百万円（前年同期比4億16百万円支出減）などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、132億46百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	381,436,420	381,436,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	381,436,420	381,436,420	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	381,436,420	-	6,264	-	15,899

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	209,076	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	202,172	5.32
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	173,659	4.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	One Lincoln Street, Boston MA 02111 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	138,916	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,509	2.07
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南二丁目15番1号)	64,468	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号)	63,217	1.66
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills, CA 90210 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	59,371	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,010	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,229	1.48
計	-	1,102,630	29.04

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、自己株式が17,409百株あります。  
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,178
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	163,840

4. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年9月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	11,068	0.29
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	161,824	4.24

5. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.	139,583	3.66

6. エフエムアール エルエルシーから、2017年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2017年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン サマー・ストリート245	194,879	5.05

7. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、2017年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2017年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	111,778	2.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,784	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	47,521	1.23

8. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社から、2016年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2016年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	66,266	1.67
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ニュー・キャスル郡 ウイルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	36,304	0.91
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	7,862	0.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニュージャージー州プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	8,532	0.21
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	14,951	0.38
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	10,593	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	14,752	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	49,385	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	80,389	2.02
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	7,717	0.19

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,618,500	3,796,185	-
単元未満株式	普通株式 77,020	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	381,436,420	-	-
総株主の議決権数	-	3,796,185	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	1,740,900	-	1,740,900	0.46
計	-	1,740,900	-	1,740,900	0.46

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	ビジョンケアカンパニープレジデント	Girts Cirmans	2018年6月21日

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	8,15	105,493	109,454
のれん	8	31,892	33,816
無形資産	8,15	36,863	37,155
持分法で会計処理されている投資		1,476	1,450
長期金融資産	12	15,595	43,543
その他の非流動資産		2,302	2,363
繰延税金資産		10,834	10,061
非流動資産合計		204,455	237,841
流動資産:			
棚卸資産	10	71,341	75,826
売上債権及びその他の債権		107,632	111,248
その他の短期金融資産	12	4,955	16,462
未収法人所得税		1,228	802
その他の流動資産	9	15,198	22,723
現金及び現金同等物		245,835	252,294
流動資産合計		446,190	479,356
資産合計		650,645	717,197

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,886	9,860
その他の資本剰余金		6,660	7,008
利益剰余金		529,818	572,575
累積その他の包括利益		8,242	9,188
親会社の所有者に帰属する持分		526,193	587,057
非支配持分		4,484	4,743
資本合計		530,677	591,800
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	12	451	527
その他の長期金融負債	12	6,983	6,884
退職給付に係る負債		2,127	2,484
引当金	11	2,398	2,459
その他の非流動負債		956	1,008
繰延税金負債		2,774	2,652
非流動負債合計		15,690	16,012
流動負債:			
短期有利子負債		1,901	1,906
仕入債務及びその他の債務		46,555	47,530
その他の短期金融負債		643	639
未払法人所得税		12,355	12,624
引当金	11	1,280	1,336
その他の流動負債		41,542	45,349
流動負債合計		104,277	109,384
負債合計		119,967	125,396
資本及び負債合計		650,645	717,197

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益	7	262,930	280,909
金融収益		799	1,161
その他の収益		993	1,601
収益合計		264,722	283,672
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		164	1,994
原材料及び消耗品消費高		41,470	45,548
人件費		61,966	65,511
減価償却費及び償却費		14,397	13,164
外注加工費		2,374	2,625
広告宣伝費及び販売促進費		7,089	6,325
支払手数料		16,164	17,127
減損損失		47	-
金融費用		523	170
持分法による投資損失		13	7
為替差損益		416	1,303
その他の費用		57,845	60,261
費用合計		201,307	210,048
税引前四半期利益		63,416	73,625
法人所得税		11,455	13,904
継続事業からの四半期利益		51,960	59,720
四半期利益		51,960	59,720
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	750
確定給付負債(資産)の純額の再測定		-	4
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		0	233
純損益に振替えられない項目合計		0	513
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		97	-
在外営業活動体の換算損益		12,665	17,030
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		4	20
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		20	41
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		12,746	17,052
その他の包括利益(損失)合計		12,745	17,565
四半期包括利益(損失)		64,706	77,285

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		52,285	59,838
非支配持分		325	118
合計		51,960	59,720
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		64,566	77,265
非支配持分		140	20
合計		64,706	77,285

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		134.81	157.64
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		134.81	157.64
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		134.47	157.32
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		134.47	157.32

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		135,772	142,018
金融収益		340	680
その他の収益		306	1,098
収益合計		136,419	143,795
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		282	1,533
原材料及び消耗品消費高		21,134	23,310
人件費		31,758	32,950
減価償却費及び償却費		7,079	6,319
外注加工費		1,234	1,326
広告宣伝費及び販売促進費		3,530	3,118
支払手数料		8,331	8,760
減損損失		47	-
金融費用		263	88
持分法による投資損失		19	8
為替差損益		52	849
その他の費用		29,925	30,196
費用合計		103,551	105,391
税引前四半期利益		32,868	38,405
法人所得税		6,100	7,174
継続事業からの四半期利益		26,767	31,231
四半期利益		26,767	31,231
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	716
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		-	221
純損益に振替えられない項目合計		-	495
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		27	-
在外営業活動体の換算損益		7,812	11,926
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		15	5
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		0	150
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		7,853	12,071
その他の包括利益(損失)合計		7,853	12,567
四半期包括利益(損失)		34,621	43,797

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,166	31,333
非支配持分		398	102
合計		26,767	31,231
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		34,831	43,742
非支配持分		210	55
合計		34,621	43,797

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		70.11	82.53
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		70.11	82.53
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		69.92	82.37
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		69.92	82.37

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2017年4月1日残高		6,264	15,899	6,816	5,345	506,367
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						52,285
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						52,285
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				19,084	10	
自己株式の処分				1,286	354	
配当（1株当たり45.00円）						17,464
その他の非支配持分の増減					26	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					214	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						0
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	17,799	175	17,464
所有者との取引額合計		-	-	17,799	175	17,464
2017年9月30日残高		6,264	15,899	24,615	5,520	541,188

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債（資 産）の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
2017年4月1日残高		106	3,629	-	1,960	5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							52,285	325	51,960
その他の包括利益（損失）		64	12,213	0	4	12,281	12,281	465	12,745
四半期包括利益（損失）合計		64	12,213	0	4	12,281	64,566	140	64,705
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							19,094		19,094
自己株式の処分							932		932
配当（1株当たり45.00円）							17,464	34	17,498
その他の非支配持分の増減							26	123	148
株式報酬取引 （ストック・オプション）							214		214
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				0		0	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	0	-	0	35,438	157	35,594
所有者との取引額合計		-	-	0	-	0	35,438	157	35,594
2017年9月30日残高		171	8,584	-	1,956	6,799	540,015	4,501	544,517

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	10,886	6,660	529,818
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						59,838
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						59,838
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				1	-	
自己株式の処分				1,026	461	
配当（1株当たり45.00円）						17,078
株式報酬取引 （ストック・オプション）					112	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						3
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	1,026	348	17,081
所有者との取引額合計		-	-	1,026	348	17,081
2018年9月30日残高		6,264	15,899	9,860	7,008	572,575

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				確定給付負債（資産）の純額の再測定	持分法適用関連会社その他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益									
2018年4月1日残高		378	6,652	-	1,969	8,242	526,193	4,484	530,677		
四半期包括利益（損失）											
四半期利益							59,838	118	59,720		
その他の包括利益（損失）		531	16,918	3	20	17,427	17,427	138	17,565		
四半期包括利益（損失）合計		531	16,918	3	20	17,427	77,265	20	77,285		
所有者との取引額											
所有者による拠出及び											
所有者への分配											
自己株式の取得							1		1		
自己株式の処分							566		566		
配当（1株当たり45.00円）							17,078	30	17,108		
その他の非支配持分の増減							0	269	269		
株式報酬取引 （ストック・オプション）							112		112		
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替				3		3	-		-		
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	3	-	3	16,401	239	16,162		
所有者との取引額合計		-	-	3	-	3	16,401	239	16,162		
2018年9月30日残高		909	10,267	-	1,988	9,188	587,057	4,743	591,800		

(注) IFRS第9号「金融商品」の適用に伴い、当連結会計年度の期首より一部の科目を組み替えて表示しております。詳細は注記「3. 重要な会計方針の要約」をご参照ください。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		63,416	73,625
減価償却費及び償却費		14,397	13,164
減損損失		47	-
金融収益		799	1,161
金融費用		523	170
持分法による投資損失(は利益)		13	7
有形固定資産売却損(は利益)		34	137
有形固定資産除却損		55	324
事業譲渡益		-	3
為替差損益(は利益)		304	611
その他		1,063	3
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		78,376	86,600
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		745	3,005
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		3,961	2,017
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		1,061	1,039
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		58	282
小計		76,164	82,898
利息の受取額		766	888
配当金の受取額		8	9
利息の支払額		414	7
支払法人所得税		12,458	18,402
還付法人所得税		429	458
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,495	65,844
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,015	4,886
定期預金の預入による支出		4,745	15,924
有形固定資産の売却による収入		152	1,050
有形固定資産の取得による支出		9,677	13,566
投資の売却による収入		-	5
投資の取得による支出		1,333	27,221
子会社の売却による収入		-	260
子会社の取得による支出		53,966	515
合併交付金の支出		2	-
事業譲渡による収入		-	4
事業譲受による支出		251	89
その他の収入		316	230
その他の支出		910	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,402	51,784

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		17,479	17,063
非支配持分への支払配当金		34	30
長期借入金の返済による支出		140	133
社債の償還による支出		35,011	14
自己株式の取得による支出		19,094	1
ストック・オプションの行使による収入		932	566
非支配持分からの払込みによる収入		-	67
非支配持分の取得による支出		148	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,974	16,608
現金及び現金同等物の増加(は減少)		71,881	2,548
現金及び現金同等物の期首残高		296,851	245,835
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		6,600	9,007
現金及び現金同等物の期末残高		231,570	252,294

(5)【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年10月31日に代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

### 3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

#### 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第9号	金融商品	金融商品に関する会計処理の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

#### IFRS第9号「金融商品」

##### 金融商品の分類と測定

従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。要約四半期連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

##### 金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

#### IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品等の販売を行っております。当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、または顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は割引、割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

#### 4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

#### 5 . 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、レンズモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	170,876	90,366	1,689	262,930	0	262,930
セグメント間の売上収益	2	99	814	914	914	-
計	170,878	90,464	2,502	263,844	914	262,930
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,583	36,092	187	64,862	1,447	63,416

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 1,447百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 1,447百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	183,189	95,542	2,178	280,909	-	280,909
セグメント間の売上収益	1	40	715	756	756	-
計	183,191	95,581	2,894	281,666	756	280,909
セグメント利益 (税引前四半期利益)	34,364	40,719	212	75,296	1,671	73,625

(注) セグメント利益の調整額 1,671百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 1,670百万円が含まれております。

## 7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	54,862	14,473	34,036	34,668	2,227	140,266
メディカル関連製品	9,375	6,085	10,076	16,061	1,326	42,923
ライフケア計	64,237	20,558	44,112	50,729	3,553	183,189
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	10,089	58,089	4,108	1,210	-	73,496
映像関連製品	6,035	15,499	292	219	0	22,046
情報・通信計	16,123	73,589	4,401	1,428	0	95,542
その他	1,240	268	222	448	-	2,178
外部顧客からの売上収益	81,601	94,415	48,735	52,606	3,553	280,909

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

## 8. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2018年4月1日残高	105,493	31,892	36,863
取得	12,894	-	626
企業結合による増加	93	13	870
処分	632	-	0
減価償却費及び償却費	10,525	-	2,639
外貨換算差額	1,459	1,910	1,301
その他	672	-	135
2018年9月30日残高	109,454	33,816	37,155

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は10,371百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

## 9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
仮払法人所得税 (注)	7,916	13,090
前払費用	2,984	5,370
未収消費税等	2,024	1,658
その他	2,274	2,604
合計	15,198	22,723

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続を進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しましたが、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は5,174百万円でありますが、仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

## 10. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
評価減の金額	337	636
評価減の戻入金額	31	-

評価減の戻入は、当社製品の積極的な販売活動を実施した結果、受注が増加し、正味実現可能価額が回復したことによる戻入であります。

## 11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2018年4月1日残高	2,423	1,255	3,679
期中増加額	22	775	798
時の経過による割引の戻し	9	-	9
期中減少額(目的使用)	16	761	777
外貨換算差額	49	37	86
2018年9月30日残高	2,488	1,307	3,795
非流動負債	2,459	-	2,459
流動負債	29	1,307	1,336

## 12. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
貸付金及び債権				
関係会社長期貸付金	8,047	8,185	-	-
敷金	4,985	4,985	-	-
償却原価で測定する金融資産				
関係会社長期貸付金	-	-	8,147	8,741
敷金	-	-	5,022	5,022
合計	13,032	13,170	13,169	13,763
< 金融負債 >				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1	1	1	1
1年内返済予定の長期借入金	7	7	6	6
1年内償還予定の社債	14	14	-	-
長期リース債務	450	537	526	631
短期リース債務	222	236	239	253
合計	694	795	772	891

(注) 貸付金及び債権並びに償却原価で測定する金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。  
長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額または専門的な第三者の評価を認識測定し公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,072	-	618	1,689
合計	1,072	-	618	1,689

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,819	-	27,844	29,663
合計	1,819	-	27,844	29,663

(注) 当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定 (単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2018年4月1日残高	618	618
利得及び損失 その他の包括利益(注1)	4	4
購入(注2)	27,221	27,221
2018年9月30日残高	27,844	27,844

(注) 1. その他包括利益に含まれている利得及び損失4百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

2. 2018年6月1日、株式会社Pangea(現東芝メモリ株式会社)に対して27,000百万円の出資を行いました。

### 13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	134.81	157.64
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	134.81	157.64
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	134.47	157.32
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	134.47	157.32

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	70.11	82.53
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	70.11	82.53
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	69.92	82.37
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	69.92	82.37

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	52,285	59,838
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	52,285	59,838

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,166	31,333
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	27,166	31,333

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期中平均普通株式数	387,851	379,585

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
期中平均普通株式数	387,497	379,631

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	52,285	59,838
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	52,285	59,838

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	27,166	31,333
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	27,166	31,333

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期中平均普通株式数	387,851	379,585
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	972	767
希薄化後の期中平均普通株式数	388,824	380,352

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
期中平均普通株式数	387,497	379,631
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,023	777
希薄化後の期中平均普通株式数	388,520	380,408

## 14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

## (1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	貸付金の返済（注）	173	7,992
		利息の受取り	106	35

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入（注）	100	
		資金貸付（注）	-	8,147
		利息の受取り	206	163

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年9月30日）
短期報酬	159	171
株式報酬	70	36
主要な経営幹部に対する報酬合計	229	207

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

## 15. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	10,649	12,077

## 16. 後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(眼科医療機器2社の買収に関する最終契約締結)

当社は、白内障治療用の眼内レンズ( IOL ) 事業における製品ポートフォリオを拡大し成長を加速させるため、2018年10月18日付で米国のMid Labs社とドイツのFritz Ruck社、及びその関連会社を買収することを決定し、最終契約を締結しました。本買収の取得価額は約192億円であり、当連結会計年度末までに実行の予定であります。本買収が、当社グループの業績に与える影響は軽微となる見込みです。

(中間配当決議)

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額17,086百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 16. 後発事象」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。